

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ 英新興企業、チェコで重力地下蓄電施設を建設
- ・ 米グーグル、クロアチアのエドテック企業を買収
- ・ シュコダ自、AI駆動の予知保全システム「マジックアイ」を導入



- ・ トヨタ、チェコの小型車工場で生産再開
- ・ 韓国LGがトルコでEVバッテリー生産、フォードらと合併で



ボルボ・カーがポーランドにソフト開発拠点設置 BEV開発の中核に

スウェーデン乗用車大手のボルボ・カーは2月27日、ポーランド第2の都市クラクフにソフトウェア開発拠点を開設すると発表した。同社の中核となる完全電気自動車（BEV）がソフトウェア定義車（SDV）として開発されることを踏まえたもの。今後のBEVモデルが必要とする機能の開発に対し全責任を負う技術ハブとして整備する。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

欧州委が職員のTikTok利用を禁止、サイバーセキュリティ上の懸念で	3
EBRDとEU系投資機関、ポーランドのEVバッテリー・リサイクリング分野で提携	3
英新興企業、チェコで重力地下蓄電施設を建設	4
チェコCEZグループ、3Dプリンタで設備休止を短縮	5
メタコン、スロバキアに水電解装置と水素ステーションを納入	5
米グーグル、クロアチアのエドテック企業を買収	6

スタートアップ企業

EV充電ソリューション開発 Lektri.co (ルーマニア)	7
---------------------------------------	---

自動車

ボルボ・カーがポーランドにソフト開発拠点設置、BEV開発の中核に	8
シュコダ自、AI駆動の予知保全システム「マジックアイ」を導入	9
トヨタ、チェコの小型車工場生産再開	10
日本電産のセルビア新工場、5月にインバーターなど生産開始	10
韓国LGがトルコでEVバッテリー生産、フォードらと合併で	11
イランの自動車大手、ロシアから4万5000台を受注	11

その他産業

EUで天然ガス消費減少が加速、化石燃料の脱ロシア依存で	12
ボッシュの電動工具部門がハンガリー拠点を増強、1.8億ユーロを投じ	13
ルーマニア首相、SMR導入に改めて意欲	14
独特特殊容器大手ゲレスハイマー、北マケドニアに第2工場建設	14

総合・マクロ

トルコ中銀が0.5ポイント利下げ、大地震の影響緩和を優先	15
加盟国が対ロシア制裁第10弾を承認、電子部品など110億ユーロ規模の輸出規制	16
EU、ウクライナ製品への関税免除延長へ	17

編集後記	17
------------	----

テクノロジー

欧州委が職員のTikTok利用を禁止、サイバーセキュリティ上の懸念で

- 公私双方の端末からティックトックのアプリを削除する必要
- ティックトックの利用規制の動きは各国で広がる

欧州委員会は2月23日、中国系動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」を同委の職員が利用することを禁止すると発表した。サイバーセキュリティ上の懸念に対応するためと説明している。

欧州委の職員は業務で使用している公用および個人用のスマートフォンなどからティックトックのアプリを削除する必要がある。3月15日までに削除しない場合、欧州委がオンライン会議で使用しているビデオ通話アプリ「Skype for Business」や組織内メールのアプリ

が使えなくなる。

欧州委は声明で「サイバーセキュリティ上の脅威から組織を保護するための措置であり、サイバー攻撃に利用されるリスクを排除する狙いがある」と説明。ティックトック以外のソーシャルメディアについても継続的にセキュリティ面の検証を行う方針を示した。

ティックトックは欧州委の決定に対し「見当違いで根本的な誤解に基づくものだ。当社は欧州委と接触し、EU域内の月間ユーザー約

1億2,500万人のデータをどのように取り扱っているか説明してきた」と反論している。

ティックトックを巡っては、ユーザーの個人データや機密情報が中国側に渡るリスクを警戒し、各国で利用を規制する動きが広がっている。米国では2022年12月に成立した法律で、連邦政府の公用端末でのアプリ利用が禁止されたほか、州レベルでも約半数で同様の規制が導入されている。

OST41049

EBRDとEU系投資機関、ポーランドのEVバッテリー・リサイクリング分野で提携

- バッテリー生産における再生材料の利用促進が狙い
- まずはポーランドでリサイクル・バリューチェーン構築を目指す

欧州復興開発銀行（EBRD）と欧州連合（EU）系投資機関 EIT イノエナジーが、EVバッテリー・リサイクリング業界への投資環境づくりで提携する。バッテリー生産における再生材料の利用促進が狙い。EVバッテリー業界や循環経済ビジネスモデルに関する両機関の豊富な経験を活かす。

両機関はまず、ポーランドにおけ

るリサイクル・バリューチェーン構築に向け、どのような障害が市場に存在するのかを洗い出す方針だ。それを基に◇技術や規制に関連する課題を評価◇EVバッテリー材料のリサイクル・バリューチェーンに関わる投資家同士の交流・提携促進◇知識獲得のためのナレッジハブを組織◇資金調達における支援提供——を行っていく。後に、対象地

域を他の中欧諸国にも広げる可能性がある。

EIT イノエナジー・セントラル・ヨーロッパのマルチン・ヴァシリエフスキ最高経営責任者（CEO）は、「EUが2050年に環境中立を達成するには運輸部門の脱炭素化が重要」としたうえで、EVの普及に向けて物質集約度（製品の生産にどれぐらい物質が投入されるか）

（次頁に続く）

を低減し、かつ、資源需要を満たすリサイクル体制・循環経済を構築することが必要だと話した。それが EU の戦略的独立性を維持することにもつながるという立場だ。

EBRD のジャンピエロ・ナッチ持

続可能ビジネスインフラ部長は、EBRD が最優先課題とする低排出経済、そして危機に強い経済への移行に当たり、バッテリーが一つのカギとなるという見方を明確にした。そのうえで、「低排出車、ゼ

ロ排出車の普及を加速するにはリサイクル・バッテリー材料市場の存在が不可欠」とその重要性を強調した。

OST41050

英新興企業

チェコで重力地下蓄電施設を建設

- 重力蓄電は揚水発電と同じ原理で、位置エネルギーを応用する
- 専門家らは同技術の普及には大きな進歩が必要と指摘

重力を利用して電力を地下に貯蔵する特許技術を持つ英国の新興企業グラヴィトリシティ (Gravitricity) が、チェコ国有のディアモ (DIAMO) およびオストラバ工科大学と提携する。チェコ東部の廃坑に重力地下貯蔵施設を建設する狙い。早ければ2026年にも稼働する計画だ。予想投資額 7 億コルナ強 (約 3,000 万ユーロ) のうち、半分以上をグラヴィトリシティが負担する。同社はさらに欧

州連合 (EU) のイノベーション・ファンドから資金を調達したい意向だ。

施設の具体的な立地は決まっていないが、候補地はいずれもモラヴィア・スレスコ州にある。ダルコフ炭鉱が最も有力視されている。グラヴィトリシティでは、最初のプロジェクトがうまくいけば、チェコで、さらに 2～3 施設を設けたいとしている。

再生可能エネルギーの利用拡大

に向けては、電力の需要量と供給量の差 (インバランス) をどう調整するかが大きな課題だ。グラヴィトリシティの技術は位置エネルギー (高い位置にある物体が持つエネルギー) を応用したもので、揚水発電と原理は同じ。余剰電力を利用して引き上げたおもりを、電力不足時に落下させ、そのエネルギーで発電する。主な蓄電技術の一つであるリチウムイオン電池に比べて◇環境負荷が小さい◇バッテリー寿命が長い◇低コスト——という特長がある。また、廃坑を再活用することで◇既存インフラの再利用◇高失業率地域で雇用を創出——という利点もある。

グラヴィトリシティはすでに実証設備を通じて、自社の技術が実際に機能することを証明した。ただ、専門家らはこの技術が広く普及するには、大きな進歩が必要と指摘している。

チェコでのプロジェクトも、まずは事業化調査から取りかかる。

(1CZK=6.08JPY)

OST41051



チェコCEZグループ、3Dプリンタで設備休止を短縮

- 部品の「内製化」によりサプライチェーンの混乱にも対応可能
- 金属部品は重量 600 キロまで対応できる

チェコの国有電力CEZとその原子力プラント子会社シュコダ JS は2月22日、3Dプリンタの導入で

設備の稼働休止時間を短縮することに成功したと発表した。サプライチェーンの混乱で納期が長期化

する中、「内製化」で影響を減らした形だ。両社は、原発を60年以上稼働させる計画に触れたうえで、「部品不足だけでなく、サプライヤーが市場から消えるなどの事態にも対応できる体制を整えることにつながる」とし、エネルギー安定供給に貢献するという見方を示している。

CEZ グループでは昨年、複数の3Dプリンタを導入し、プラスチック・金属部品を合わせて4,159個成形した。金属部品は重量600キロまで対応できる。これまでのところ、主に原子力機器向け以外の部品を作るのに使っており、重点はプラスチック部品および小型金属部品だという。



3D プリンタを操作中の様子

OST41052

メタコン、スロバキアに水電解装置と水素ステーションを納入

- 水素の充填圧力は 35MPa、電解装置の日産能力は 400kg
- 受注規模は 390 万ユーロ、来年初めの稼働を予定

スウェーデンのメタコン (Metacon) は2月27日、スロバキアのハイドロホールディング (Hydroholding) を通じて同国に1メガワットの固体分子 (PEM) 型水電解装置および水素ステーションを納入すると発表した。受注規模は390万ユーロ。納入先の名前は明

らかにしていない。

具体的には、◇コンテナサイズの電解システム◇コンプレッサー◇貯蔵装置◇ディスペンサー◇冷却装置——などを納入する。水素ステーションの充填圧力は35気圧 (35MPa) だ。

電解装置の日産能力は 400 キロ

グラムで、来年初めの稼働を予定する。

メタコンは、「欧州全域で輸送用燃料としてグリーン水素の需要が拡大を続けている」と指摘し、自社の技術でこの需要に役立てたいという姿勢を明らかにしている。

OST41053

米グーグル

クロアチアのエドテック企業を買収

- グーグルが提供する学習支援サービスの強化が目的
- フォトマスはスマホを向けるだけの数学計算アプリを開発

米グーグルがクロアチアのエドテック企業、フォトマス (Photomath) を買収する。ロイター通信が2月22日伝えたもので、提供する学習支援サービスの強化が目的。欧州連合 (EU) の欧州委員会は買収の可否を3月28日までに決定する。グーグルの広報担当者は、すでに昨年5月

に買収契約を結んだことを明らかにしている。

数学計算アプリとして知られるフォトマスの同名アプリは2019年にサービスを開始した。活字や手書き画像のテキスト部分を認識して文字データに変換する光学式文字認識 (OCR) を使い、スマート

フォンのカメラでスキャンした計算式について解説と解答を提示する。スマホのカメラを問題に向けてだけで答えが得られる手軽さに加え、新型コロナ禍で自宅学習が増えたこともあり、これまでに3億回以上ダウンロードされている。

OST41054

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

スタートアップ企業


 L E K T R I . C O

太陽発電とV2Gを組み合わせたAC充電器を開発

Lektri.co (ルーマニア)

EV充電ソリューション開発

太陽光発電を活用した電気自動車(EV)の充電ソリューションを提供する。家庭用ソーラーパネルと、ワイヤレス V2G (ビークル・トゥ・グリッド) による双方向充電機能を備えた EV とを組み合わせることで、太陽エネルギーによる充電だけでなく地域コミュニティへの電力供給を可能にしている。

製品の「1P7K」充電器は家庭やオフィスの WiFi に接続し、製品種類を問わず様々な太陽光発電システムに統合が可能。専用のスマホアプリを通じ、余分な太陽エネルギーだけでなく低料金の時間帯に

行うバッテリー充電などを自動的に調節できる。耐久性に優れた樹脂製ハウジングを採用し、外観も重視したモダンなデザインが特長。販売価格と設置費用は 799 ユーロからとなっている。

「1P7K」の充電方式は、高速だが負荷のかかる DC (直流) 式充電 (50 ~ 300kW) に替えて AC (交流) 式充電 (3.6 ~ 22kW) を採用している。これは同社の系列会社の EV フリートが充電の大半を稼働外の時間帯に行っていることを踏まえたもの。長時間駐車中の EV に高速充電は必要なく、都市部での日常的

な利用では AC 式で十分だと結論づけた。

2018 年設立の同社は、EV と同社の充電器のユーザーが自宅に太陽光パネルを設置し、EV の V2G 機能を利用して近隣住民と電力を共有する未来像を描く。また、DC 式の急速充電器の設置は極めて資本集約的であり、政府の支援無くしては実現できないとしたうえで、移動先の目的地で所要の間に充電を済ませる目的地充電は効率的で費用対効果が高いとも指摘。充電器をユーザー同士で共有する社会が理想的だとの認識を示している。

Lektri.co

Gheorghe Dima 1, 300079 Timisoara, Romania

charge@lektri.co <https://lektri.co/>

OST41055

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

自動車

ボルボ・カーがポーランドにソフト開発拠点設置

BEV開発の中核に

- BEV が必要とする機能の開発に全責任を負う技術ハブとして整備
- 年末までに稼働開始の予定、当初はエンジニア約 120 人を雇用

スウェーデン乗用車大手のボルボ・カーは2月27日、ポーランド第2の都市クラクフにソフトウェア開発拠点を開設すると発表した。同社の中核となる完全電気自動車（BEV）がソフトウェア定義車（SDV）として開発されることを踏まえたもの。今後の BEV モデルが必要とする機能の開発に対し全責任を負う技術ハブとして整備する。

新拠点は年末までに稼働を開始する予定。当初は約 120 人のエンジニアを雇用し、2020 年代半ばまでに 500～600 人に増やす。中国の上海とスウェーデンのヨーテボリにある同社のエンジニアリング・ハ

ブやその他の技術拠点と密接に連携する。

クラクフの拠点では、安全の根幹技術をはじめ、認識および運転支援アルゴリズム、自動運転用ソフトウェア開発に焦点を当てる。また次世代のコネクテッド機能の開発や、データ分析を通じた開発作業のサポートも行う。

ボルボ・カーは30年までに純粋な電気自動車メーカーとなる目標を掲げており、ソフト開発はそのカギになるとみている。同社のジム・ローワン最高経営責任者（CEO）は次世代モデルについて、社内開発のソフトを実行する最先端の車載コンピューターを搭載

し、ソフトの無線更新（OTA）により常時アップデートされる「車輪付きのコンピューター」だと表現。クラクフの拠点および車内ソフトウェア開発能力の強化が成功のカギを握ると述べた。

同社はクラクフについて、新興の技術都市であり、国内に拠点を置く他のグローバルテック企業にもあまり知られていないと指摘。同市が地域のテック企業の広範なネットワークを持つほか、大規模な電気通信セクターの存在と世界中から優秀な人材が集まっていることを拠点設置の理由に挙げた。



ボルボ「EX90」に搭載されるコア・コンピューティング

OST41056

シュコダ自

AI駆動の予知保全システム「マジックアイ」を導入

- 同社はチェコで同様のシステムを導入した最初の企業のひとつ
- 本社工場でエンヤック iV とオクタビアの生産ラインに導入

チェコのシュコダ自動車は2月22日、生産ラインの予知保全を目的としたカメラシステム「マジックアイ (Magic Eye)」を導入していることを明らかにした。人工知能 (AI) による画像解析機能を用いた継続的な監視を通じ、生産プロセスのバラツキを検出して早期のメンテナンスにつなげる。チェコでAI駆動の予知保全システムを導入

したのは同社を含め数社にとどまる。

マジックアイは現在、ムラダー・ボレスラフの本社工場で電動 SUV 「エンヤック iV」と主力モデル「オクタビア」の生産ラインに導入している。オーバーヘッドコンベアの上に設置した同装置はごく短時間で収集データと数千の保存画像を比較し、エラーの検出と原因

の特定を行う。自己学習機能により、異常を検出した箇所をメンテナンス後に再度チェックした場合は異常なしの状態に情報が更新される。

同システムは同社の応用研究部門「ファブラボ (FabLab)」が開発した。ムラダー・ボレスラフに続き、クヴァシニ工場でも導入する。



稼働中の「マジックアイ」

OST41057

トヨタ

チェコの小型車工場で生産再開

- コリーナ工場は中国からの部品不足により先月 31 日に操業停止
- 同工場では「ヤリス」と、下位モデル「アイゴ」を生産

トヨタ自動車は2月27日、チェコ中部コリーナの小型車工場を生産を部分再開した。同工場は中国から調達する部品の不足により1月31日に操業を停止していた。同工場では「ヤリス」と、下位モデル「アイゴ」を生産している。

同社の広報によると、現在生産は週3日に制限されている。コリーナ工場は従業員約3,600人。通常は1日当たり約1,000台を生産する。

トヨタは同工場をトヨタ・モーター・マニファクチャリング・チェコ（TMMCZ）を通じて操業す

る。「ヤリス」と「アイゴ」はトヨタのグローバルプラットフォーム「トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー（TNGA）」の小型車プラットフォーム「TNGA-B」を採用している。

OST41058

日本電産のセルビア新工場

5月にインバーターなど生産開始

- ノビスアドのモーター工場は敷地面積 5 万 9,760 平方メートル
- 研究センターを含む新工場の投資規模は 15 億ユーロ

日本電産エレシス（Nidec）はセルビア北部のノビスアドに建設しているモーター工場で、5月に車載イン

バーターと電子制御ユニット（ECU）の生産を開始する計画だ。同国のプチッチ大統領が2月23日

に明らかにした。

日本電産は2021年12月、ノビスアド工場の建設を開始した。敷地面積は5万9,760平方メートルで、新規雇用は当初1,000人。新会社ニデックエレクトリックモータ・セルビアが工場を運営する。同工場は日本電産グループにとり生産活動の中核拠点となるもので、今後グループ会社の複数事業が同地に進出する予定だ。

セルビア開発庁によると、研究センターを含む新工場の投資規模は15億ユーロ。

OST41059



ノビスアド工場の完成予想図

韓国LGがトルコでEVバッテリー生産

フォードらと合併で

- フォードの商用 EV「E トランジット」に供給する
- 年産能力は 25GWh ~ 45GWh、2026 年から生産を開始

韓国の LG エナジーソリューション (LGES) は 2 月 22 日、トルコにおける商用電気自動車 (EV) 用バッテリーの生産で、米自動車大手フォードおよびトルコ複合企業のコチ・ホールディングと合併会社を設立することで合意した。フォードの欧州向け商用 EV に供給する目的。今年後半に工場をアンカラ近郊のバシケントで着工し、2026 年から生産を開始する。年産能力は当初 25 ギガワット時 (GWh)、フル稼働時は最大

45GWh となる。

フォードはコチとのトルコ合併会社フォード・オトサンを通じ、同国北西部のコジャエリ工場で電動小型商用車「E トランジット」を欧州向けに生産している。

LGES はフォードに対し、ポーランドのヴロツワフにある工場から E トランジットおよび完全電動 SUV「マスタング・マッハ E」にバッテリーを供給している。世界で 7 番目の生産施設となるトルコの合併工場とポーランドとの 2 拠点体制

で欧州市場向けのバッテリー生産を行う。

トルコでの合併計画をめぐっては、昨年 3 月の時点で韓国 SK イノベーションのバッテリー子会社 SK オンおよびフォード、コチ・ホールディングとの間で基本合意が結ばれていた。しかし、今年 1 月になって SK オンがグループ戦略の一環として撤退を表明した。

OST41060

！ウクライナ戦争関連記事

イランの自動車大手、ロシアから4万5000台を受注

- サイパーと BM グループの取引規模は 4 億 5,000 万米ドル
- シャーヒン、クウィーク、サイナーの 3 モデルを輸出

イラン 2 位の自動車メーカー、サイパー (SAIPA) はこのほど、ロシアの BM グループから自動車 4 万 5,000 台を受注した。取引規模は 4 億 5,000 万米ドル。イラン暦の来年 (2023 年春分 ~ 24 年春分) に納入する。

イランは、ロシアのウクライナ侵攻で欧州や日本のメーカーが撤

退したロシア市場へ切り込む意欲を示してきた。ただ、ロシア市場にはイラン車と同じ価格帯の製品を販売する地元大手のアフトワズ (「ラーダ」) や中国メーカーがおり、競争は激しい。また、イラン車が寒さの厳しいロシアの気候に耐えられるかは未知数だ。

サイパーは大型セダンの「シャー

ヒン (Shahin)」と小型セダンの「サイナー (Saina)」、小型ハッチバック「クウィーク (Quik)」の 3 モデルをロシアへ輸出する。同社は昨年 8 月にアフトワズからのエンジン調達を決めている。

OST41061

その他産業

！ウクライナ戦争関連記事

EUで天然ガス消費減少が加速、化石燃料の脱ロシア依存で

- 域内の 2022 年 8 月～ 23 年 1 月の天然ガス消費量は 19.3%減少
- 2 ～ 3 月に同様のペースで削減が進めば目標を達成できる見込み

欧州連合(EU)統計局のユーロスタットは2月21日、域内の2022年8月～23年1月の天然ガス消費量が17～22年の同期と比べて19.3%減少したと発表した。化石燃料の脱ロシア依存をEUが掲げてから、各国で天然ガス消費が減っている。

欧州委員会は22年5月、エネルギー分野におけるロシア依存からの脱却と持続可能なエネルギーの安定供給に向けた計画案「リパ

ワーEU」を発表。天然ガスについては、22年8月～23年3月のEU加盟国の消費量を過去5年間の同期の平均と比べて15%削減する方針を打ち出した。2～3月に同様のペースで削減が進めば、目標を達成できることになる。

EUではリパワーEU発表の前から天然ガス利用が減っていたが、22年下期に削減が加速。削減幅は8月に14%、9月に14.3%、10月に24.7%、11月に25%と、着実に減っ

ている。

国別の削減幅はフィンランドが57.3%で最高。リトアニアが47.9%、スウェーデンが40.2%で続く。最低はアイルランドの0.3%。マルタとスロバキアは消費が増えた。西欧の主要国でEU平均の19.3%を超える削減を達成したのはドイツだけ。フランス、スペイン、イタリアは10%台だが、平均を超えている。

OST41062

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

ボッシュの電動工具部門がハンガリー拠点を増強、1.8億ユーロを投じ

- 自動化された物流拠点の整備と併せ、生産能力を引き上げる
- ミシュコルツ工場は電動工具や電動自転車用電池製品を生産

独自動車部品・産業機器大手ボッシュのハンガリー電動工具部門はこのほど、同国東部のミシュコルツ工場を増強すると発表した。2024年末までに700億フォリント（1億8,300万ユーロ）を投じ、自動化された物流拠点を整備するとともに電動工具製品や電池システムの生産能力を引き上げる。投資額のうち102億フォリントを政府の助成で賄う。

新設する物流施設は面積10万平

方メートル。完成後は中東欧における電動工具部門の最大の物流拠点となる。サービスセンターも統合する。

同相は、ボッシュの投資は政府が目指すハンガリーの再工業化と、「ハンガリー製（Made in Hungary）」から「ハンガリー発（Invented in Hungary）」への移行という2つの目標を同時に達成するものだと指摘。「同社の投資はその金額の大きさのみならず、ハンガリー経済の

技術水準を大幅に引き上げている」と評価した。

ミシュコルツ工場は2001年に開設された。現在は3,800人以上を雇用し、電動工具や電動自転車用バッテリーシステムを生産している。ボッシュはハンガリーに8つの主要拠点をもち1万5,500人以上を雇用している。

（1HUF=0.37JPY）



物流施設の完成予想図

OST41063

ルーマニア首相、SMR導入に改めて意欲

- 隣国に先駆けて SMR を導入したい=チュカ首相
- 国営原発企業はすでに米ニュースケールと提携で合意

ルーマニアのニコラエヨネル・チュカ首相は2月21日、米エンジニアリング大手フルア (Fluor) の代表と会談し、隣国に先駆けて小型モジュール炉 (SMR) を導入したい意向を改めて確認した。

ルーマニア国有の原発運営事業者ニュークリア・エレクトリツァは2021年11月、フルアの子会社である米SMR開発企業ニュースケールと提携で合意。昨年5月には、ブカレストの北西およそ90キロに位置するドイチェシュティの旧火力

発電所に設置することが決まった。フルアは設計・調達・建設 (EPC) 作業の取りまとめ役を務める。同プロジェクトについては昨年6月、米国政府が基本設計 (FEED) 費用として1,400万米ドルを拠出すると発表している。

チュカ首相はSMR導入が「国家の重要プロジェクト」であると強調。チェルナヴォダ原発における第3、4号機の完成プロジェクトと並び、ルーマニアのエネルギー安全保障を強化し、同時に、地域の電

力供給国としての地位を確かなものとするのに貢献するという見方を示した。

フルアはニューヨーク証取上場会社で年商150億米ドル弱を誇る。子会社のニュースケールは、これまでに米原子力規制協会 (NRC) が設計認定した唯一のSMR技術を持つ。ニュースケールには日揮やIHIといった日本企業も資本参加している。

OST41064

独特殊容器大手ゲレスハイマー、北マケドニアに第2工場建設

- 投資額は1億2,600万ユーロ、TIDZの開設以来最大規模
- 医療用ガラス容器やワクチン用注射器などを生産する計画

特殊容器大手の独ゲレスハイマーは24日、北マケドニアの首都スコピエにある技術産業開発区 (TIDZ) で医療器具の第2工場の建設を開始した。2024年に稼働を開始する予定。180人を新規雇用し、医療用ガラス容器やワクチン用注射器などを生産する。投資額

は1億2,600万ユーロで、同TIDZの開設以来、最大規模となる。

同社は21年4月、同TIDZに第1工場を設置して医療用プラスチック容器の生産を開始した。これまで同国に6,000万ユーロを投資している。

北マケドニアへの投資を拡大す

る理由としてゲレスハイマーは、
◇最初の投資の成功◇良好なインフラ◇コストの透明性◇専門人材が豊富◇当局の支援の厚さ——を挙げている。

OST41065

総合・マクロ

トルコ中銀が0.5ポイント利下げ、大地震の影響緩和を優先

- 政策金利 8.5%、経済活動の支援に焦点
- インフレ率は 3 カ月連続で低下、中銀は地震の影響を注視

トルコ中央銀行は2月23日の金融政策決定会合で、主要政策金利である7日物レポ金利を0.5ポイント引き下げ、8.5%に設定した。利下げは同国南部で発生した大地震の影響を踏まえたもので、市場の予想通り。インフレ率も低下しており、経済活動の支援に焦点を置く。中銀は前回まで2会合連続で金利を据え置いていた。

今月6日にトルコとシリアの国境沿いで発生したマグニチュード7.8の大地震はトルコ側だけでも4万6,000人以上の死者を出してお

り、過去1世紀で同地域最悪の地震災害となっている。中銀は声明で、鉱工業生産の成長と雇用の伸びを震災後も維持するため財政状況の下支えが重要だと強調した。「地震は経済活動に短期的な影響を与えるが、永続的な影響はない」と予想している。

同国のインフレ率は1月に57.68%となり、12月（64.27%）から6.59ポイント低下した。インフレ率の低下は3カ月連続。エネルギー価格の下落に加え、比較対象となる前年同月のインフレ率が

48.69%と高水準だったことによるベース効果が大きい。中銀はインフレ圧力が緩和されているとの見方を示しつつ、地震による需給の不均衡がインフレに与える影響を注視するとしている。

今回の震災の復興費用は数百億から1,000億米ドル規模に上ると見積もられている。蘭ING銀は、同費用の追加的な財政負担と中銀の支援姿勢がインフレに圧力をかける可能性が高いとみている。

OST41066

ヨーロッパで ビジネスパートナーを探したい…



》》》 FBCにお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通して
みなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

！ウクライナ戦争関連記事

加盟国が対ロシア制裁第10弾を承認、電子部品など110億ユーロ規模の輸出規制

- 侵攻開始から 1 年を前に新制裁を発動するという公約を果たす
- 戦費調達阻止のためアスファルトや合成ゴムなどを輸入制限

欧州連合（EU）加盟国は2月24日、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対する追加制裁案を全会一致で承認した。制裁内容の一部をめぐり協議は難航したが、侵攻開始から1年となる同日までに新たな制裁を発動するという公約をなんとか果たした形だ。

EUによる対ロ制裁は今回が第10弾。軍事利用される可能性がある工業製品や電子部品などの輸出禁止を柱とする内容で、禁輸規模は約110億ユーロ（約1兆5,900億円）に上る。具体的には電子機器、特殊車両、機械部品、トラックや航空機のジェットエンジンの部品などが対象となる。ドローン、ミサイル、ヘリコプターなどロシアの兵器に利用可能な製品の電子部品や、一部のレアアース、サーマルカ

メラなども輸出を禁止する。

また、ウクライナのインフラ攻撃に利用されているドローンを提供するイランの7団体が今回初めて制裁の対象となった。

一方、ロシアの戦費調達を阻止するため、アスファルトや合成ゴムなどの輸入を制限する。タイヤ製造に使用される合成ゴムをめぐっては、ポーランドがより厳しい規制を求めて調整が難航した。ポーランド国営 PAP 通信によると、同国はウクライナの子どもたちがロシア軍に連れ去られた問題に対する制裁措置を検討するなどを条件に、最終的に制裁案を承認した。

追加制裁にはこのほか、新たにロシアの3銀行に対するEU域内資産の凍結や、ロシア政府系メ

ディア RT およびスポーツニクのアラビア語放送の免許停止などが盛り込まれた。また、ロシア政府関係者や軍幹部など新たに121の個人・団体をEUへの渡航禁止や資産凍結の制裁対象に追加した。

ボレル外交安全保障上級代表は声明で「プーチン（露大統領）はウクライナへの違法な侵略をエスカレートさせている。今回発表した第10弾の制裁措置は、この残虐な戦争の継続に加担する個人や団体をターゲットにしている。EUはウクライナがロシアの残忍な侵略から解放されるまで、必要な限りロシアに対する圧力を強め続ける」と強調した。

OST41067

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita

！ウクライナ戦争関連記事**EU、ウクライナ製品への関税免除延長へ**

- EU は 22 年 6 月、全品目を対象に輸入関税を免除する特例制度を導入
- 当初は 1 年の時限措置、貿易への貢献を評価し 1 年の延長を決定

欧州委員会は2月23日、ロシアによる軍事侵攻が続くウクライナを支援するため2022年に導入した特例的な貿易制限緩和措置の適用を1年間延長すると発表した。EUがウクライナから輸入する全製品への関税を引き続きゼロにする。

EUは22年6月、ウクライナ支援の一環として、全品目を対象に

輸入関税を免除するといった「自主的貿易措置（ATM）」と呼ばれる特例制度を導入した。関税免除のほか、農産物などの数量制限撤廃、セーフガード（緊急輸入制限）の対象からウクライナ製品を除外することや、一部の同国産の鉄鋼製品に発動している反ダンピング（不当廉売）措置の解除も盛り込

まれている。

ATMは1年間の時限的措置だったが、EUとウクライナの貿易に大きく貢献していることを踏まえ、欧州委は1年間の延長を提案した。欧州議会とEU加盟国の承認を経て最終決定となる。

OST41068

編集後記

イランのサイパーがロシアに輸出する3モデルのプラットフォームは、「シャーヒン（Shahin）」がトヨタ「ヤリスXP90」の「トヨタ・Bプラットフォーム」をベースに開発された「SAIPA SP1」を、「サイナー（Saina）」と「クウィーク（Quik）」は独自開発の

「X200」を採用しています。この「X200」は1987年の韓国起亜自動車「プライド」に導入されたものをルーツにしています。

トルコ中銀は予想通りの利下げを行いました。同国ではかねてより、5月の大統領・議会の同時選挙に向け、景気浮揚に固執するエルドアン大統

領による金融緩和の圧力がいや増すのではと予想されていました。今回はそこに震災からの復興支援という要素が加わるわけで、市場は次回3月23日の金融理事会で再び0.5ポイント引き下げられるとみています。